

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月13日

上場会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2743 URL http://pixel-cz.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山元 俊 TEL 03-6731-3410
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	949	△88.3	△500	—	△538	—	△545	—
29年12月期第2四半期	8,100	△3.1	△243	—	△322	—	△601	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △540百万円 (-%) 29年12月期第2四半期 △579百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	△31.62	—
29年12月期第2四半期	△48.27	—

(参考) 持分法投資損益 30年12月期第2四半期 -百万円 29年12月期第2四半期 △52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	2,991	1,157	37.0	58.43
29年12月期	2,178	759	32.7	45.95

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,105百万円 29年12月期 713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,785	△57.7	100	—	45	—	10	—	0.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	18,926,600株	29年12月期	15,516,600株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	ー株	29年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	17,243,175株	29年12月期2Q	12,456,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は緩やかに増加しており、雇用情勢は着実な改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外経済においては、通商政策動向等の不確実性に伴う景気の下振れ懸念があり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成30年1月から平成32年12月までの3カ年中期経営計画において、重点施策達成のための戦略「①収益資産に対する積極投資」「②管理体制強化に向けた機能戦略」「③事業の持続的成長に向けた投資戦略」を策定し、経営課題解決及び企業価値向上に向けて取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の取組みについては、中長期的な収益基盤の強化を目的に仮想通貨関連事業（マイニング事業）を開始し、収益基盤の拡大とシェア獲得を目的に収益資産に係るプラットフォームの構築について検討を進めてまいりました。また、持続的成長に向けた取組みとして、当社グループが培ってきた技術やノウハウを活かした事業シナジー及び事業領域の拡大を目的に、スマートコントラクトシステム等のブロックチェーン技術を用いたシステム開発等の受託事業を開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、前連結会計年度に行った事業ドメインの選択と集中により事業セグメントが減少したことによる売上高減少に加えて、再生可能エネルギー事業の引渡し件数減少及びフィンテック・IoT事業の金融機関向け仕掛案件売上計上の期ずれ等による売上高計上の下期偏重や、IR事業のトライアル期間の長期化等、各事業セグメントにおいて売上高減少の要因が発生したことにより、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。また、再生可能エネルギー事業における小形風力発電の認定ID取得等に係るたな卸資産の評価損を計上したことや販売費用の増加、フィンテック・IoT事業における新規事業に係る費用の先行計上、IR事業におけるレギュレーション取得や開発及び営業費用の先行計上等により、営業損失を計上いたしました。この他に、第三者割当増資による新株式発行費の計上や固定費削減のための事業所の統合に伴う解約金の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は949百万円（前年同期比88.3%減）、営業損失は500百万円（前年同期は営業損失243百万円）、経常損失は538百万円（前年同期は経常損失322百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は545百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失601百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業は、太陽光発電施設の企画・販売・取次を法人及び個人投資家向けに展開しております。当第2四半期連結累計期間においては、利益率の高い請負案件の受注があったものの、大型案件の引渡しがあった前年同期に比べ、案件規模の縮小や案件引渡しが下期に偏重したこと等から引渡し件数が減少し、売上高が減少いたしました。また、小形風力発電の認定ID取得等に係るたな卸資産の評価損を計上したこと、並びに、販売費用の増加や仕入強化による支店開設に伴う固定費及び人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は638百万円（前年同期比39.7%減）、営業損失は102百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

なお、当事業においては、既存の販売事業に引き続き注力するとともに、太陽光発電施設の保有による売電事業開始に向けた案件選定・取得を進めております。売電事業が開始されることにより、再生可能エネルギー事業の業容を拡大させるとともに、中長期的な安定収益の獲得のための事業基盤構築を推進しております。

(フィンテック・IoT事業)

フィンテック・IoT事業は、金融機関向けシステム開発・IT業務の技術支援サービスを展開しており、新たに仮想通貨関連事業（マイニング事業）及び事業シナジー・事業領域の拡大を目的としたスマートコントラクトシステム等のブロックチェーン技術を用いたシステム開発等の受託事業を開始いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、金融機関向けの仕掛案件に売上計上の期ずれが生じたこと及び専門のエンジニア獲得に遅れが生じたこと等により、売上高が減少いたしました。また、スマートタクシーメーター開発に係る研究開発費の計上及びブロックチェーン技術を用いたシステム開発等の受託事業に係る営業活動費等の先行計上等により、営業損失を計上いたしました。なお、前連結会計年度内に当事業セグメントに含まれていた半導体製品の製造・開発事業から撤退したことにより、前年同期に比べ、売上高、営業利益ともに減少しております。

以上の結果、当事業における売上高は290百万円（前年同期比81.8%減）、営業損失は55百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

なお、当事業においては、既存事業におけるエンジニア獲得強化に努めるとともに、成長市場であるブロックチェーン市場において、ユーザーニーズに対応することで、市場シェアの獲得及び事業成長に向けた収益基盤の拡充に取り組んでおります。

(IR事業)

IR事業は、カジノゲーミングマシンの企画・開発・製造・販売を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、カジノゲーミングマシン「RGX-1000シリーズ」が、韓国カジノ施設に36台、ベトナムカジノ施設に32台導入されたものの、カジノ施設のニーズに応えた仕様変更等によりトライアル（試験設置）期間が長期化し、売上計上には至りませんでした。また、レギュレーション取得に係る手数料の計上や販売及び開発強化のための人件費増加、製品ラインナップ拡充を目的としたゲーミングマシン及びゲームタイトルの開発に係る研究開発費計上等、費用の先行計上により、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業における営業損失は167百万円（前年同期は営業損失49百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、ゲーミングマシン「RGX-1000シリーズ」開発第1弾である4ゲームタイトル全てと同ゲームタイトルにおける「ジャックポットシステム」が、中華人民共和国マカオ特別行政区におけるBMMtestlabsでのDICJ基準（ゲーミングマシン技術基準）の適合を取得いたしました。現在は、今後のマカオカジノ施設への設置に向けて、マカオ政府のカジノ監理部門である博彩監察協調局（DICJ）の認可取得のための諸手続きを進めております。また、人員増強や製品PR活動等、販路拡充に向けた営業力を強化するとともに、製品の市場導入及び今後の事業拡大に向けた事業基盤の構築に引続き努めております。

（その他の事業）

その他の事業では、前連結会計年度における投資事業ドメインの選択に伴う事業撤退により、報告セグメントとして区分していた「オフィスサプライ事業」「美容・越境事業」を「その他」に区分したこと及び事業部門を見直したこと等により、売上、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、その他の事業における売上高は20百万円（前年同期比99.6%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益28百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動において資金を獲得しましたが、営業活動及び投資活動において資金を使用した結果、前年同期に比べ512百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は308百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は774百万円（前年同期は338百万円支出）となりました。これは主に、前受金の増加461百万円等があったものの、税金等調整前四半期純損失543百万円、前渡金の増加508百万円、たな卸資産の増加298百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期は167百万円獲得）となりました。これは主に、敷金の回収による収入13百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出16百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は864百万円（前年同期は75百万円支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額59百万円、長期借入金の返済による支出14百万円があったものの、株式の発行による収入924百万円、新株予約権の発行による収入14百万円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

再生可能エネルギー事業において、小形風力発電施設の認定ID取得等に係る費用をたな卸資産として計上していましたが、平成30年4月の固定価格買取制度見直しによるFIT価格引下げが行われたことにより、今後の設備機器価格の変動等情報収集や収益性の検討を行ってまいりました。これらの結果、小形風力発電事業の収益性低下が認められたため、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき評価を行い、小形風力発電に係るたな卸資産の評価損64百万円を売上原価として計上いたしました。

なお、当該たな卸資産評価損につきましては当第2四半期連結決算の営業損失へ反映しておりますが、通期の連結業績予想につきましては、フィンテック・IoT事業における金融機関向け仕掛案件の期ずれ及び再生可能エネルギー事業における案件引渡しが偏重したことにより下期での売上高計上となることや、各事業セグメントにおいて開始した取組みによる収益が見込まれるため、平成30年2月14日付「平成29年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

また、本四半期決算短信の中で記載しております連結業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,444	308,431
売掛金	246,592	227,312
製品	198,271	201,275
仕掛品	272,515	567,877
前渡金	542,705	957,264
その他	273,928	252,611
貸倒引当金	△48,404	△49,774
流動資産合計	1,708,054	2,464,998
固定資産		
有形固定資産	37,445	134,154
無形固定資産		
のれん	207,985	196,023
その他	5,902	2,563
無形固定資産合計	213,888	198,587
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
長期貸付金	472,009	466,009
長期未収入金	220,000	220,000
その他	73,066	53,477
貸倒引当金	△548,547	△548,547
投資その他の資産合計	219,528	193,940
固定資産合計	470,862	526,681
資産合計	2,178,916	2,991,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,251	113,361
短期借入金	702,264	570,943
1年内返済予定の長期借入金	-	18,000
未払金	149,308	162,308
未払法人税等	5,390	5,144
前受金	345,710	806,794
その他	96,806	106,577
流動負債合計	1,398,732	1,783,130
固定負債		
長期借入金	1,807	34,000
その他	19,241	17,320
固定負債合計	21,048	51,320
負債合計	1,419,781	1,834,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,589,697	2,056,348
資本剰余金	1,794,408	2,261,059
利益剰余金	△2,710,874	△3,256,134
株主資本合計	673,232	1,061,273
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	39,828	44,664
その他の包括利益累計額合計	39,828	44,664
新株予約権	46,073	51,292
純資産合計	759,135	1,157,229
負債純資産合計	2,178,916	2,991,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,100,080	949,496
売上原価	7,353,518	864,812
売上総利益	746,562	84,684
販売費及び一般管理費	※ 990,248	※ 584,823
営業損失(△)	△243,686	△500,139
営業外収益		
受取利息	4,793	81
消費税差額金	19	4,901
その他	49,231	4,361
営業外収益合計	54,044	9,343
営業外費用		
支払利息	69,129	14,673
為替差損	3,729	10,132
新株発行費	-	20,834
持分法による投資損失	52,102	-
その他	7,639	2,079
営業外費用合計	132,601	47,721
経常損失(△)	△322,242	△538,516
特別利益		
固定資産売却益	1,672	-
補助金収入	12,705	7,613
子会社株式売却益	32,460	-
その他	10,000	-
特別利益合計	56,838	7,613
特別損失		
減損損失	-	5,858
賃貸借契約解約損	-	4,644
子会社整理損失引当金繰入額	251,024	-
その他	46,270	2,080
特別損失合計	297,294	12,583
税金等調整前四半期純損失(△)	△562,699	△543,486
法人税、住民税及び事業税	27,711	2,083
法人税等調整額	10,910	△309
法人税等合計	38,621	1,774
四半期純損失(△)	△601,320	△545,260
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△601,320	△545,260

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△601,320	△545,260
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△825	4,835
持分法適用会社に対する持分相当額	22,813	-
その他の包括利益合計	21,987	4,835
四半期包括利益	△579,333	△540,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△579,333	△540,425

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△562,699	△543,486
賃貸借契約解約損	-	4,644
減価償却費	63,432	14,152
減損損失	-	5,858
のれん償却額	39,433	11,961
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,391	1,370
その他の引当金の増減額(△は減少)	11,606	-
子会社整理損失引当金の増減額	251,024	-
受取利息及び受取配当金	△4,794	△81
支払利息	69,129	14,673
持分法による投資損益(△は益)	52,102	-
為替差損益(△は益)	△7,131	△1,004
子会社株式売却損益(△は益)	△32,460	-
新株発行費	-	20,834
売上債権の増減額(△は増加)	162,828	19,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,912	△298,365
前渡金の増減額(△は増加)	△58,888	△508,634
仕入債務の増減額(△は減少)	△151,782	14,110
未払金の増減額(△は減少)	△217,934	△7,835
前受金の増減額(△は減少)	223,171	461,084
その他	13,570	24,401
小計	△150,869	△767,035
利息及び配当金の受取額	445	81
利息の支払額	△57,077	△5,990
法人税等の支払額	△131,224	△2,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	△338,725	△774,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,003	△16,792
有形固定資産の売却による収入	439,571	-
無形固定資産の取得による支出	△86,458	△2,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	111,799	-
貸付けによる支出	△453,501	△250
貸付金の回収による収入	177,521	3,125
敷金の回収による収入	5,727	13,672
その他	△15,965	△1,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,691	△3,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	429,600	△59,301
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△527,907	△14,807
社債の償還による支出	△50,000	-
新株予約権の発行による収入	-	14,400
株式の発行による収入	-	924,120
その他	△27,071	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,378	864,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△940	448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247,353	85,986
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,586	222,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 821,233	※ 308,431

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①新株予約権の行使

平成30年1月16日付で、A-1投資事業有限責任組合が当社第3回新株予約権の一部について権利行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ151,756千円増加しております。

平成30年6月19日付で、後方支援投資事業組合が当社第8回新株予約権の一部について権利行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ110,808千円増加しております。

当社グループ役員に対して発行した有償ストックオプション(第2回新株予約権)について権利行使があり、これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ52,586千円増加しております。

②第三者割当による新株式の発行(第三者割当増資)

平成30年4月9日開催の当社取締役会において、後方支援投資事業組合に対する第三者割当による新株式の発行を決議し、平成30年4月25日付で払込が完了しております。

これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ151,500千円増加しております。

(会計方針の変更)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 平成30年3月14日)を、第1四半期連結会計期間から適用しております。

マイニング報酬による仮想通貨は、その他流動資産として認識し、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、当初認識後においては売却コスト控除後の公正価値で測定しております。公正価値の変動は当該変動が発生した期の純損益として認識しております。

マイニング報酬による仮想通貨の公正価値は主要な仮想通貨取引所の取引価値に基づいて算定しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	フィンテック ・IoT事業	IR事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,059,837	1,597,414	-	2,657,251	5,442,828	8,100,080	-	8,100,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,059,837	1,597,414	-	2,657,251	5,442,828	8,100,080	-	8,100,080
セグメント利益 又は損失(△)	△9,188	△6,567	△49,792	△65,548	28,929	△36,619	△207,067	△243,686

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィスサプライ事業、美容・越境事業、海外事業及びファシリティ関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△207,067千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「美容・越境事業」において、株式会社ビー・エイチの連結除外に伴い、のれんが201,204千円減少しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	フィンテック ・IoT事業	IR事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	638,727	290,678	-	929,406	20,090	949,496	-	949,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	638,727	290,678	-	929,406	20,090	949,496	-	949,496
セグメント損失 (△)	△102,156	△55,920	△167,973	△326,050	△6,635	△332,685	△167,453	△500,139

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△167,453千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度におけるハイブリッド・サービス株式会社及び株式会社ビー・エイチの連結除外に伴い、「オフィスサプライ事業」及び「美容・越境事業」は報告セグメントから除いております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フィンテック・IoT事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において5,858千円であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、投資事業ドメインの選択に伴う事業撤退により売上高が減少し、研究開発費及び連結子会社の株式簿価減損処理によるのれんの一時償却を計上したこと等により営業損失を計上いたしました。また、事業撤退に伴う子会社株式売却損及び株式簿価減損処理に伴う減損損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、営業損失1,244百万円、経常損失1,432百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,670百万円を計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に行った事業ドメインの選択と集中により事業セグメントが減少したことによる売上高減少に加え、各事業セグメントにおいて発生した事象により売上高が減少し、また、たな卸資産の評価損計上や、販売費用、研究開発費等により販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失を計上いたしました。これらの結果、営業損失500百万円、経常損失538百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失545百万円を計上し、継続して業績の回復に遅れが生じております。

当社グループは、当該事象をいち早く解消すべく、前連結会計年度において、経営資源の集中的な投資を行うべくコア事業となる事業ドメインの選定を行い、ノンコア事業の譲渡により得た資金をもとに有利子負債の削減を行うとともに資本政策により資金を獲得し、企業成長に向けた財務基盤を構築してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、中期経営計画達成に向けた取組みの一環として、中長期的な安定収益の確保及び持続的な事業の成長に向けた新たな事業領域への取組みを開始いたしました。また、管理体制強化に向けた機能戦略については、グループ内役職員を対象とする定期的なコンプライアンス研修を開催し、全社的なコンプライアンス意識の向上に努めるとともに、管理体制強化に取り組んでおります。

フィンテック・IoT事業においては、継続的な専門エンジニアの獲得に向けて協力会社の新規開拓や連携強化を実施しており、また、当社グループが培ってきた技術やノウハウを活かした事業シナジー及び事業領域の拡大を目的に、仮想通貨関連事業（マイニング事業）の開始及びスマートコントラクトシステム等のブロックチェーン技術を用いたシステム開発等の受託事業を開始しております。再生可能エネルギー事業においては、支店開設及び人員増強により仕入れの強化に取り組んでおり、また、中長期的な安定収益確保のための、太陽光発電施設の保有による売電事業開始に向けた案件の選定・取得を進めております。IR事業においては、カジノ施設へ導入のためのレギュレーション取得及び販路拡充として人員増強や製品PR活動等の営業力を強化しており、また、持続的な成長への取組みとして、カジノプラットフォーム構築について検討を進めております。

各事業セグメントにおける中期経営計画達成に向けた取組みにより、事業間連携による事業シナジーの創出及び事業領域が拡大されるとともに、中長期的な安定収益獲得及び持続的な事業成長が可能となり、グループ全体の企業価値向上につながるものと想定しております。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しておりますが、当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。